

令和5年5月15日提出

半田市議会臨時会議案

報告第6号

専決処分の報告について（工事請負契約の変更）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、工事請負契約の変更について、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和5年5月15日提出

半田市長 久世孝宏

- 1 工 事 名 跨線橋整備工事（その2）
- 2 工 事 場 所 半田市乙川向田町二丁目地内ほか
- 3 変更前請負契約金額 金767,800,000円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金69,800,000円）
- 4 変更後請負契約金額 金775,729,900円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金70,520,900円）
- 5 変更による契約金増減額（増額） 金7,929,900円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金720,900円）
- 6 請 負 契 約 者 半田市成岩東町77番地
株式会社七番組
代表取締役 中山 友裕

令和5年3月31日専決

半田市長 久世孝宏



工事請負変更契約書



- 1. 工 事 名 跨線橋整備工事 (その2)
- 2. 路線等の名称 都市計画道路3・3・21環状線
- 3. 工 事 場 所 半田市乙川向田町二丁目地内ほか
- 4. 工 事 概 要 別添変更設計書、仕様書及び図面のとおりに
- 5. 工 期 原契約書のとおりに
- 6. 変更前契約金額 金767,800,000円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金69,800,000円)
- 7. 変更後契約金額 金775,729,900円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金70,520,900円)
- 8. 変更額 増 額 金7,929,900円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金720,900円)
- 9. 特に定めた条件 原契約書のとおりに

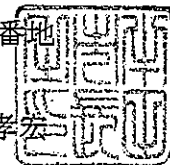
令和3年7月14日付けで締結した工事請負契約について、上記のとおりに変更するものとする。

ただし、変更契約についても当初の契約書に記載された条項を遵守するものとする。

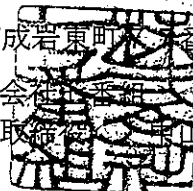
以上契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を所持する。

令和5年3月31日

発注者 半田市東洋町二丁目1番地
半 田 市
半田市長 久世 孝宏



受注者 半田市成岩東町1番地
株式会社 平田
代表取締役 平田 友裕



工 事 概 要

跨線橋整備工事（その2）

○ 工事概要（土木一式工事）

施工延長 L = 87.0m

上部工（PC桁製作） 4径間（P2-P3、P3-P4-P5-A2）

上部工（PC桁架設） 1径間（P2-P3）

変更前 変更後

・トラッククレーン 160t吊 → 200t吊



報告第7号

半田市土地開発公社の経営状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、半田市土地開発公社の経営状況（令和5年度事業計画等）を説明する書類を別紙のとおり提出する。

令和5年5月15日提出

半田市長 久世孝宏

別紙

令和5年度半田市土地開発公社事業計画

令和5年度半田市土地開発公社の事業計画は次のとおりとする。

1 用地取得

		事業名	数量 (㎡)	事業費 (千円)	摘要
半 田 市	公 有 用 地	荒古線用地取得事業 (JR武豊線連続立体交差化事業)	349	28,577	
		高架側道整備事業 (JR武豊線連続立体交差化事業)	106	96,424	うち補償費 87,100千円
		公 有 用 地 小 計	455	125,001	うち補償費 87,100千円
公 有 用 地 合 計			455	125,001	うち補償費 87,100千円
総 合 計			455	125,001	うち補償費 87,100千円

2 用地処分

		事業名	数量 (㎡)	事業費 (千円)	摘要
半 田 市	公 有 用 地	荒古線用地取得事業 (JR武豊線連続立体交差化事業)	61	159,278	うち補償費 147,793千円
		公 有 用 地 小 計	61	159,278	うち補償費 147,793千円
武 豊 町	公 有 用 地	武豊町総合公園整備事業	1,099	19,827	うち補償費 2,681千円
		野菜茶業研究所旧武豊研究拠点跡 地用地取得事業	8,164	125,368	
		公 有 用 地 小 計	9,263	145,195	うち補償費 2,681千円
公 有 用 地 合 計			9,324	304,473	うち補償費 150,474千円
総 合 計			9,324	304,473	うち補償費 150,474千円

(注) 公有用地・・・公有地取得事業にあたり、公社が所有権を取得した土地
 代行用地・・・公有地取得事業にあたり、農地法上の制限により公社が登記名義人となる
 ことが困難な場合などに、直接地方公共団体に所有権を取得させた土地

令和5年度半田市土地開発公社予算

(総則)

第1条 令和5年度半田市土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	事業収益	304,473 千円
第1項	公有地取得事業収益	304,473 千円
第2款	事業外収益	23 千円
第1項	受取利息	23 千円
	収入合計	304,496 千円

支 出

第1款	事業原価	303,156 千円
第1項	公有地取得事業原価	303,156 千円
第2款	販売費及び一般管理費	3,272 千円
第1項	販売費及び一般管理費	3,272 千円
	支出合計	306,428 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額303,156千円は、当年度分損益勘定留保資金303,156千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	707,999 千円
第1項 長期借入金	707,999 千円
収入合計	707,999 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,011,155 千円
第1項 公有地取得事業費	127,401 千円
第2項 長期借入金償還金	833,754 千円
第3項 予備費	50,000 千円
支出合計	1,011,155 千円

(借入金)

第4条 事業資産の取得、その他事業の執行運営に要する資金の借入れは、次のとおり定めるものとする。

借入れの目的	公有地取得等事業資金に充てるため
借入限度額	3,500,000千円(半田市15億円、東浦町10億円 武豊町10億円)
借入れの方法	手形借入れ又は証書借入れにより金融機関から借入れるものとする。
借入利率	6.0%以内
償還の方法	事業収益を収納した都度償還するものとする。

令和5年度半田市土地開発公社予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 事業収益		
	1 公有地取得事業収益	1 公有用地売却収益
2 事業外収益		
	1 受取利息	1 受取利息
収	入	合 計

(支出)

款	項	目
1 事業原価		
	1 公有地取得事業原価	1 公有用地売却原価
2 販売費及び一般管理費		
	1 販売費及び一般管理費	1 人件費
		2 経 費
支	出	合 計

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
	304,473	
	304,473	
	304,473	3事業 9,324㎡
	23	
1 預金利息	23	
	304,496	

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
	303,156	
	303,156	
	303,156	3事業 9,324㎡
	3,272	
	3,272	
	43	
1 報 酬	43	理事2人 監事1人
	3,229	
2 旅 費	4	普通旅費
4 需用費	60	消耗品費等
5 役務費	14	通信運搬費 10 銀行振込手数料等 4
7 委託料	344	理事登記委託料 60 会計システム保守委託料 119 会計システムOS対応委託料 165
9 負担金補助及び交付金	2,736	事務費等負担金
1 1 公租公課	71	法人県民税 21 法人市民税 50
	306,428	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 資本的收入		
	1 長期借入金	1 長期借入金
収 入 合		計

(支 出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 公有地取得事業費	
		1 公有用地取得事業費
		2 代行用地取得事業費
	2 長期借入金償還金	1 長期借入金償還金
3 予 備 費	1 予 備 費	
支 出 合		計

(単位 千円)

節	予定額	備 考
	707,999	
	707,999	事業費 125,001 支払利息 2,400 借換資金 530,598 予備費 50,000
	707,999	

(単位 千円)

節	予定額	備 考
	1,011,155	
	127,401	
	127,001	
1 用地費	35,371	2事業 455㎡
2 補償費	87,100	1事業
5 支払利息	2,000	7事業
6 諸経費	2,530	収入印紙費等
	400	
5 支払利息	400	2事業
	833,754	処分に伴う償還金 303,156 借換に伴う償還金 530,598
	50,000	
	1,011,155	

令和5年度半田市土地開発公社資金計画

区 分		前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
		千円	千円	千円
受 入 資 金	1. 事業収益	126,953	304,473	177,520
	2. 事業外収益	17	23	6
	3. 長期借入金	355,668	657,999	302,331
	4. 前年度繰越金	84,640	78,379	△ 6,261
	合 計	567,278	1,040,874	473,596
支 払 資 金	1. 公有地取得事業費	1,700	127,401	125,701
	2. 長期借入金償還金	480,661	833,754	353,093
	3. 販売費及び一般管理費	3,028	3,272	244
	4. 前年度未払金等	3,510	0	△ 3,510
	合 計	488,899	964,427	475,528
差 引		78,379	76,447	△ 1,932

令和4年度 半田市土地開発公社
 予定貸借対照表
 (令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 流動資産		
(1) 現金及び預金	78,379	
(2) 公有用地	827,646	(原価法による)
(3) 代行用地	181,061	(原価法による)
流動資産合計		1,087,086
2. 固定資産		
(1) 投資その他の資産		
ア 長期性預金	15,000	
投資その他の資産合計	<u>15,000</u>	
固定資産合計		<u>15,000</u>
資産合計		<u><u>1,102,086</u></u>

負 債 の 部

1. 固定負債		
(1) 長期借入金	1,008,707	
固定負債合計		1,008,707
負債合計		<u><u>1,008,707</u></u>

資 本 の 部

1. 資本金		
(1) 基本財産	15,000	
資本金合計		15,000
2. 準備金		
(1) 前期繰越準備金	81,130	
(2) 当期純損失	<u>2,751</u>	
準備金合計		<u>78,379</u>
資本合計		<u><u>93,379</u></u>
負債資本合計		<u><u>1,102,086</u></u>

(注) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 公有用地・・・個別法による原価法
 代行用地・・・・・・ //

令和5年度 半田市土地開発公社
 予定貸借対照表
 (令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 流 動 資 産

(1) 現金及び預金	76,447	
(2) 公有用地	651,312	(原価法による)
(3) 代行用地	181,378	(原価法による)
流動資産合計		909,137

2. 固 定 資 産

(1) 投資その他の資産		
ア. 長期性預金	15,000	
投資その他の資産合計	15,000	
固定資産合計		15,000
資産合計		924,137

負 債 の 部

1. 固 定 負 債

(1) 長期借入金	832,690	
固定負債合計		832,690
負債合計		832,690

資 本 の 部

1. 資 本 金

(1) 基本財産	15,000	
資本金合計		15,000

2. 準 備 金

(1) 前期繰越準備金	78,379	
(2) 当期純損失	1,932	
準備金合計	80,311	76,447
資本合計		91,447
負債資本合計		924,137

(注) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 公有用地・・・個別法による原価法
 代行用地・・・・・・・・・ //

令和4年度 半田市土地開発公社
 予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

1. 事業収益

(1) 公有地取得事業収益	126,953	
(2) 附帯等事業収益	0	126,953

2. 事業原価

(1) 公有地取得事業原価	126,693	126,693
---------------	---------	---------

事業総利益 260

3. 販売費及び一般管理費	3,028	3,028
---------------	-------	-------

事業損失 2,768

4. 事業外収益

(1) 受取利息	17	17
----------	----	----

経常損失 2,751

当年度純損失 2,751

議案第32号

令和5年度半田市一般会計補正予算第2号

令和5年度半田市の一般会計補正予算第2号は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ436,590千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ45,711,310千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年5月15日提出

半田市長 久世孝宏

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		千円 6,456,376	千円 436,590	千円 6,892,966
	2 国庫補助金	1,713,797	436,590	2,150,387
歳入合計		45,274,720	436,590	45,711,310

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		千円 16,710,126	千円 436,590	千円 17,146,716
	1 社会福祉費	7,337,435	313,111	7,650,546
	2 児童福祉費	8,027,380	123,479	8,150,859
歳 出 合 計		45,274,720	436,590	45,711,310

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 5 国庫支出金	6,456,376	436,590	6,892,966
歳入合計	45,274,720	436,590	45,711,310

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 民生費	16,710,126	436,590	17,146,716
歳出合計	45,274,720	436,590	45,711,310

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
436,590	0	0	0
436,590	0	0	0

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費国庫補助金	千円 589,251	千円 436,590	千円 1,025,841
計	1,713,797	436,590	2,150,387

節		説 明	
区 分	金 額		
1 社会福祉費補助金	313,111 千円	61 地方創生臨時交付金（低所得世帯支援分）	313,111 千円
2 児童福祉費補助金	123,479	06 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	114,600
		07 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金	8,879

1 5 款 国庫支出金

3 歳 出

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1 社会福祉総務費	3,482,358	313,111	3,795,469	国庫支出金 313,111			
計	7,337,435	313,111	7,650,546	313,111	0	0	0

2 項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	694,271	123,479	817,750	国庫支出金 123,479			
-----------	---------	---------	---------	------------------	--	--	--

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	110	10 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	313,111
3 職員手当等	1,097	80 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	289,080
10 需用費	300	18 負担金、補助及び交付金	289,080
11 役務費	3,747	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	289,080
12 委託料	18,529	81 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務	24,031
13 使用料及び賃借料	248	01 報酬	110
18 負担金、補助及び交付金	289,080	超過勤務に係る報酬	110
		03 職員手当等	1,097
		超過勤務手当	1,097
		10 需用費	300
		消耗品費	125
		印刷製本費	62
		修繕料	113
		11 役務費	3,747
		通信運搬費	2,177
		口座振込手数料	1,315
		振込組戻手数料	255
		12 委託料	18,529
		電算処理システム改修等委託料	8,257
		窓口業務等委託料	10,272
		13 使用料及び賃借料	248
		複写機借上料	248

1 報酬	951	07 子育て世帯への特別給付金給付事業費	123,479
4 共済費	159	80 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	114,600
8 旅費	42	18 負担金、補助及び交付金	114,600
10 需用費	125	子育て世帯生活支援特別給付金給付費（ひとり親世帯）	67,100
11 役務費	397	子育て世帯生活支援特別給付金給付費（その他世帯）	47,500
12 委託料	7,205	81 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務	8,879
18 負担金、補助及び交付金	114,600	01 報酬	951
		会計年度任用職員報酬	951
		04 共済費	159
		厚生年金保険料負担金	94
		全国健康保険協会負担金	55
		雇用保険料	10
		08 旅費	42
		通勤に係る費用弁償	42
		10 需用費	125
		消耗品費	42
		印刷製本費	83
		11 役務費	397
		通信運搬費	202
		口座振込手数料	158
		振込組戻手数料	37
		12 委託料	7,205

3 款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	8,027,380	123,479	8,150,859	123,479	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	電算処理システム改修委託料
		千円 7,205

3款 民生費

令和5年度半田市一般会計補正予算第2号 歳入参考資料

(款) 15 国庫支出金

(単位：千円)

項目	節	補正前	補正後	比較増減
	区分 / 金額			
2	国庫補助金			
	2 民生費国庫補助金			
	1 社会福祉費 補助金 313,111		地方創生臨時交付金 (低所得世帯支援分) 313,111×10/10 313,111	313,111
	2 児童福祉費 補助金 123,479		子育て世帯生活支援特別 給付金給付事業費補助金 114,600×10/10 114,600	114,600
			子育て世帯生活支援特別 給付金給付事務費補助金 8,879×10/10 8,879	8,879

議案第33号

半田市監査委員の選任について

半田市議会選出監査委員竹内功治は、令和5年4月30日をもって任期満了となったので、その後任として次の者を選任したいから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条第1項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和5年5月15日提出

半田市長 久世孝宏

住 所

氏 名

年 齢

